



全国企業倒産集計

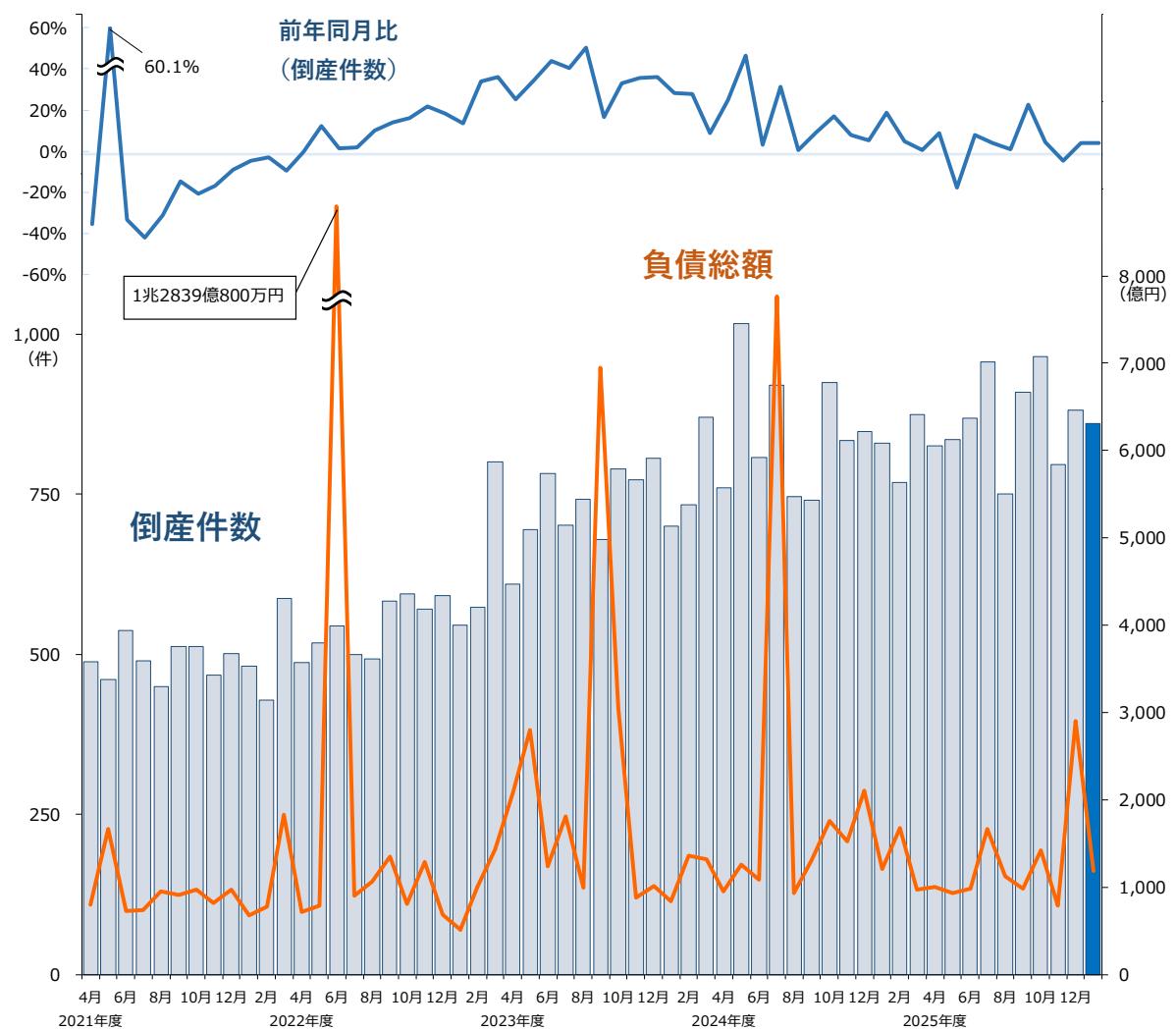
# 2026年1月報

倒産件数、1月としては4年連続で増加  
人手不足倒産は年度最多を更新

PRESS RELEASE



### 月別倒産件数 推移



### 月別倒産件数

月別	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	件数	負債総額(百万円)								
4月	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549
5月	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388
6月	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558
1Q累計	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495
7月	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931	956	166,473
8月	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759	751	112,936
9月	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187	909	98,604
2Q累計	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	2,616	378,013
10月	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568	965	142,322
11月	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244	796	78,883
12月	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076	881	289,983
3Q累計	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	2,642	511,188
1月	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519	861	118,871
2月	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287		
3月	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386		
4Q累計	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192	861	118,871
年度累計	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,881	2,434,474	10,070	2,252,572	8,649	1,300,567

# 全国企業倒産集計

## 2026年1月報

集計期間：2026年1月1日～1月31日  
 発表日：2026年2月9日  
 集計対象：負債1000万円以上  
 法的整理による倒産

### 倒産件数、1月としては4年連続で増加 人手不足倒産は年度最多を更新

2026年1月 倒産動向	
倒産件数	負債総額
<b>861件</b>	<b>1188億7100万円</b>
前年同月比 +3.7% (前年同月 830件)	▲1.4% (前年同月 1205億1900万円)
前月比 ▲2.3% (前月 881件)	▲59.0% (前月 2899億8300万円)

### 概況・主要ポイント

- 倒産件数は861件（前年同月830件、3.7%増）と2カ月連続で前年を上回り、1月としては4年連続で前年を上回った。2025年度（2025年4月～2026年3月）は1月までの累計で8649件となり、前年同期（8427件）を222件・2.6%上回った
- 負債総額は1188億7100万円（前年同月1205億1900万円、1.4%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。負債額トップは、コーヒー豆を主力に輸入食品・菓子などを販売していた「ジュピターコーヒー株」の59億300万円
- 業種別にみると、7業種中5業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月218件→211件、3.2%減）が最も多く、全体の24.5%を占めた。1月としては2025年に次ぎ過去2番目に多かった。『運輸・通信業』（同30件→50件、66.7%増）は、前年から大きく増加し、1月としては2000年以降で最多となった
- 地域別にみると、9地域中6地域で前年を上回った。増減率でみると、『中国』（前年同月33件→51件、54.5%増）が最も増加し、1月としては2009年（53件）に次いで過去2番目に多かった
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は47件判明し、2カ月ぶりに前年を下回った
- 「人手不足倒産」は10カ月累計ですでに2024年度を上回り、過去最多を更新した
- 「後継者難倒産」は48件判明し、2カ月連続で前年を上回った
- 「物価高倒産」は75件判明し、2カ月連続で前年を上回った

## 業種別

## 『運輸・通信業』が前年から大幅増、1月としては2000年以降で最も多く

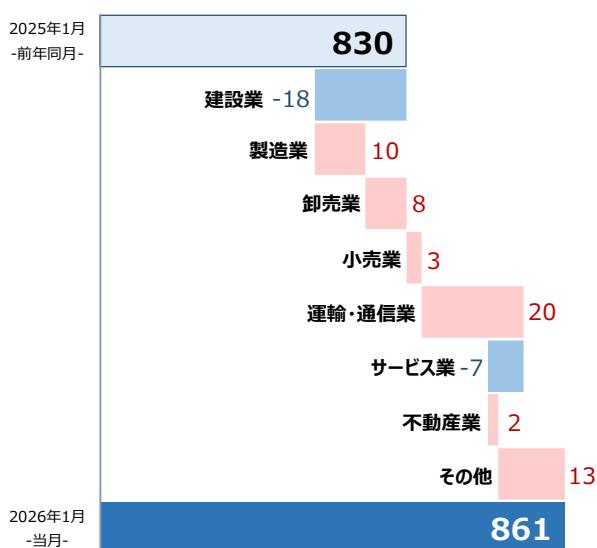
業種別にみると、7業種中5業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月218件→211件、3.2%減）が最も多く、全体の24.5%を占めた。1月としては2025年に次ぎ過去2番目に多かった。『運輸・通信業』（同30件→50件、66.7%増）は、前年から大きく増加し、1月としては2000年以降で最多となった。

業種を細かくみると、『製造業』では、「一般機械器具製造」（前年同月6件→17件）が大幅に増加し、なかでも金型・同部分品・付属品製造の増加が目立った。『小売業』では、「飲食店」（同72件→81件）の増加が目立ち、特に酒場、ビヤホールが増加した。『サービス業』では、広告制作などの「広告・調査・情報サービス」（同65件→74件）の増加が目立った。

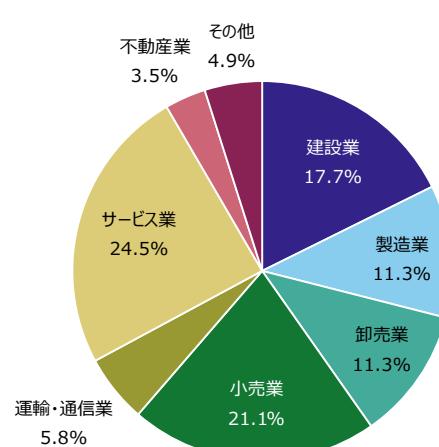
業種別	件数			構成比		
	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	前年同月比	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
建設業	170	152	▲18 ▲10.6%	20.5%	17.7%	▲2.8
製造業	87	97	+10 +11.5%	10.5%	11.3%	+0.8
卸売業	89	97	+8 +9.0%	10.7%	11.3%	+0.6
小売業	179	182	+3 +1.7%	21.6%	21.1%	▲0.5
運輸・通信業	30	50	+20 +66.7%	3.6%	5.8%	+2.2
サービス業	218	211	▲7 ▲3.2%	26.3%	24.5%	▲1.8
不動産業	28	30	+2 +7.1%	3.4%	3.5%	+0.1
その他	29	42	+13 +44.8%	3.5%	4.9%	+1.4
合計	830	861	+31 +3.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 業種別 増減分析



## 業種別 構成比



## 業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	前年同月比		2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	前年同月比	
			(件)	(件)			(件)	(百万円)
建設業	170	152	▲ 18	▲ 10.6%	15,132	21,806	+6674	+44.1%
職別工事業	84	78	▲ 6	▲ 7.1%	5,749	7,004	+1255	+21.8%
総合工事業	55	48	▲ 7	▲ 12.7%	7,639	9,250	+1611	+21.1%
設備工事業	31	26	▲ 5	▲ 16.1%	1,744	5,552	+3808	+218.3%
製造業	87	97	+10	+11.5%	18,082	20,893	+2811	+15.5%
食料品・飼料・飲料製造業	10	16	+6	+60.0%	4,039	3,165	▲ 874	▲ 21.6%
繊維工業、繊維製品製造業	11	14	+3	+27.3%	3,657	4,720	+1063	+29.1%
木材・木製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	15	0	▲ 15	▲ 100.0%
家具・装備品製造業	2	2	±0	±0.0%	179	99	▲ 80	▲ 44.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	380	105	▲ 275	▲ 72.4%
出版・印刷・同関連産業	12	12	±0	±0.0%	745	6,472	+5727	+768.7%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	690	0	▲ 690	▲ 100.0%
ゴム製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	10	0	▲ 10	▲ 100.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	0	1	—	—	0	30	—	—
窓業・土木製品製造業	1	3	+2	+200.0%	10	155	+145	+1450.0%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	14	10	▲ 4	▲ 28.6%	5,180	1,805	▲ 3375	▲ 65.2%
一般機械器具製造業	6	17	+11	+183.3%	529	1,203	+674	+127.4%
電気機械器具製造業	10	9	▲ 1	▲ 10.0%	1,248	1,764	+516	+41.3%
輸送用機械器具製造業	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	678	90	▲ 588	▲ 86.7%
その他の製造業	9	10	+1	+11.1%	722	1,285	+563	+78.0%
卸売業	89	97	+8	+9.0%	11,794	13,972	+2178	+18.5%
各種商品卸売業	0	2	—	—	0	118	—	—
繊維・衣服・繊維製品卸売業	14	17	+3	+21.4%	2,036	1,316	▲ 720	▲ 35.4%
飲食料品卸売業	20	21	+1	+5.0%	1,884	2,425	+541	+28.7%
機械器具卸売業	18	17	▲ 1	▲ 5.6%	2,195	1,593	▲ 602	▲ 27.4%
自動車・同付属品卸売業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	83	1,026	+943	+1136.1%
木材・建築材料卸売業	4	6	+2	+50.0%	960	569	▲ 391	▲ 40.7%
家具・建具・じゅう器卸売業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	323	40	▲ 283	▲ 87.6%
貴金属製品卸売業	0	1	—	—	0	110	—	—
その他の卸売業	27	30	+3	+11.1%	4,313	6,775	+2462	+57.1%
小売業	179	182	+3	+1.7%	9,277	18,949	+9672	+104.3%
各種商品小売業	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	475	1,147	+672	+141.5%
織物・衣服・身のまわり品小売業	16	14	▲ 2	▲ 12.5%	669	1,399	+730	+109.1%
飲食料品小売業	30	30	±0	±0.0%	3,030	8,510	+5480	+180.9%
飲食店	72	81	+9	+12.5%	2,191	4,574	+2383	+108.8%
自動車・自転車小売業	12	9	▲ 3	▲ 25.0%	845	377	▲ 468	▲ 55.4%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	1,162	883	▲ 279	▲ 24.0%
その他の小売業	25	28	+3	+12.0%	905	2,059	+1154	+127.5%
運輸・通信業	30	50	+20	+66.7%	3,547	4,366	+819	+23.1%
運輸業	30	49	+19	+63.3%	3,547	4,346	+799	+22.5%
郵便業、電気通信業	0	1	—	—	0	20	—	—
サービス業	218	211	▲ 7	▲ 3.2%	21,921	18,333	▲ 3588	▲ 16.4%
旅館、その他宿泊所	12	5	▲ 7	▲ 58.3%	1,609	4,028	+2419	+150.3%
娯楽業	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	619	1,274	+655	+105.8%
自動車整備業・駐車場業、修理業	9	9	±0	±0.0%	511	424	▲ 87	▲ 17.0%
広告・調査・情報サービス業	65	74	+9	+13.8%	11,519	5,768	▲ 5751	▲ 49.9%
専門サービス業	35	34	▲ 1	▲ 2.9%	2,790	998	▲ 1792	▲ 64.2%
医療業	12	15	+3	+25.0%	1,332	974	▲ 358	▲ 26.9%
教育	2	2	±0	±0.0%	104	40	▲ 64	▲ 61.5%
その他サービス業	71	62	▲ 9	▲ 12.7%	3,437	4,827	+1390	+40.4%
不動産業	28	30	+2	+7.1%	39,165	6,709	▲ 32456	▲ 82.9%
その他	29	42	+13	+44.8%	1,601	13,843	+12242	+764.6%
農業・林業・漁業	9	15	+6	+66.7%	1,181	3,273	+2092	+177.1%
鉱業	0	2	—	—	0	740	—	—
金融・保険業	2	4	+2	+100.0%	40	4,440	+4400	+11000.0%
その他	18	21	+3	+16.7%	380	5,390	+5010	+1318.4%
全業種	830	861	+31	+3.7%	120,519	118,871	▲ 1648	▲ 1.4%

## 倒産主因別

## 『不況型倒産』が713件、全体の82.8%を占める

主因別にみると、「販売不振」が704件（前年同月677件、4.0%増）で、3カ月ぶりに前年を上回った。1月としては過去10年で最も多かった。「業界不振」（前年同月4件→5件、25.0%増）は、4カ月ぶりに前年を上回った。この他、「売掛金回収難」（同4件→4件）などを含めた『不況型倒産』は713件（同685件、4.1%増）と3カ月ぶりに前年を上回り、全体の82.8%を占めた。

「放漫経営」（前年同月13件→15件、15.4%増）は2カ月連続で前年を上回った。一方、「経営者の病気、死亡」（同32件→25件、21.9%減）は2カ月ぶりに前年を下回った。

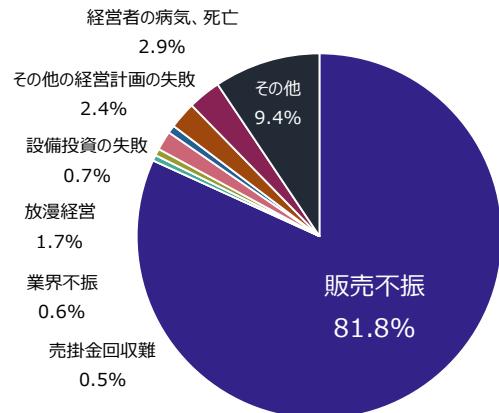
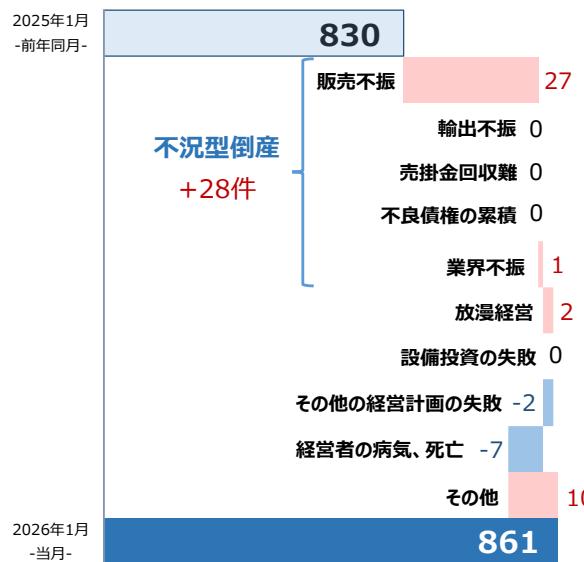
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数			構成比		
	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	前年同月比	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	対前年同月
販売不振	(件) 677	(件) 704	(件) +27 +4.0%	(%) 81.6%	(%) 81.8%	(ポイント) +0.2
輸出不振	0	0	±0 —	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	4	4	±0 ±0.0%	0.5%	0.5%	±0.0
不良債権の累積	0	0	±0 —	0.0%	0.0%	±0.0
業界不振	4	5	+1 +25.0%	0.5%	0.6%	+0.1
「不況型」合計	685	713	+28 +4.1%	82.5%	82.8%	+0.3
放漫経営	13	15	+2 +15.4%	1.6%	1.7%	+0.1
設備投資の失敗	6	6	±0 ±0.0%	0.7%	0.7%	±0.0
その他の経営計画の失敗	23	21	▲2 ▲8.7%	2.8%	2.4%	▲0.4
経営者の病気、死亡	32	25	▲7 ▲21.9%	3.9%	2.9%	▲1.0
その他	71	81	+10 +14.1%	8.6%	9.4%	+0.8
合計	830	861	+31 +3.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 倒産主因別 増減分析

## 倒産主因別 構成比



## 倒産態様別

## 「特別清算」が3カ月連続で前年を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は843件（前年同月815件、3.4%増）となり2カ月連続で前年を上回った。『再生型』倒産は18件（同15件、20.0%増）発生し、5カ月連続で前年を上回った。

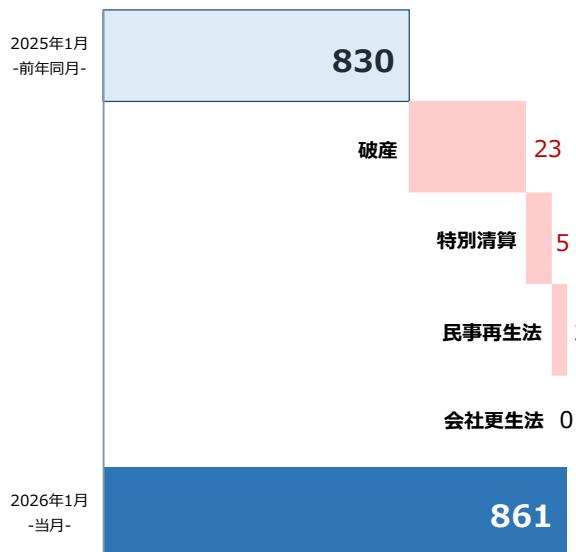
『清算型』では、「破産」が810件（前年同月787件、2.9%増）で最も多く、全体の94.1%を占めた。第二会社方式で使われることが多い「特別清算」は33件（同28件、17.9%増）と3カ月連続で前年を上回った。

『再生型』では、「民事再生法」が18件（前年同月15件、20.0%増）となり、法人は3件、個人は15件発生した。

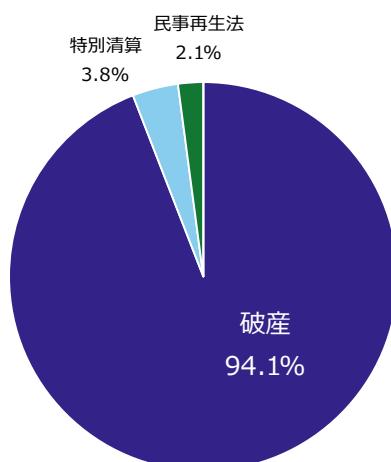
倒産態様別	件数				構成比		
	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	前年同月比		2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(件)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
破産	787	810	+23	+2.9%	94.8%	94.1%	▲ 0.7
特別清算	28	33	+5	+17.9%	3.4%	3.8%	+0.4
「清算型」合計	815	843	+28	+3.4%	98.2%	97.9%	▲ 0.3
民事再生法	15	18	+3	+20.0%	1.8%	2.1%	+0.3
会社更生法	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	15	18	+3	+20.0%	1.8%	2.1%	+0.3
合計	830	861	+31	+3.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



## 規模別

## 負債「5000万円未満」が529件、1月としては2000年以降で最も多く

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が529件（前年同月518件、2.1%増）で最も多く、5カ月連続で前年を上回り、1月としては2000年以降で最多となった。「10億円以上50億円未満」は24件（同10件、140.0%増）となり、2カ月連続で前年を上回った。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が625件（前年同月590件、5.9%増）となり、1月としては2000年以降で最多となった。

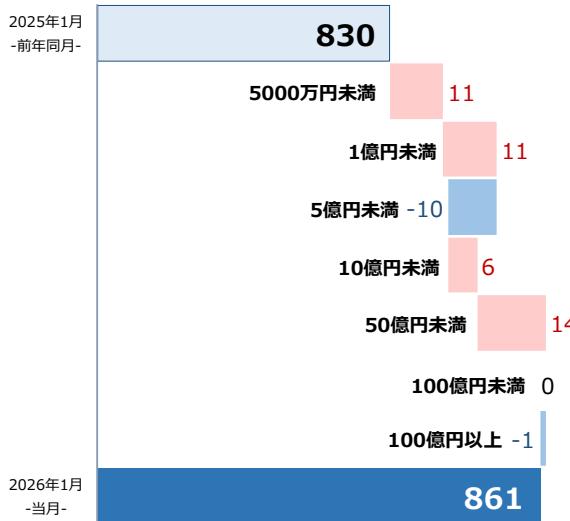
負債額規模別	件数			構成比		
	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	前年同月比	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	対前年同月
5000万円未満	518	529	+11 +2.1%	62.4%	61.4%	▲ 1.0
1億円未満	123	134	+11 +8.9%	14.8%	15.6%	+0.8
5億円未満	158	148	▲ 10 ▲ 6.3%	19.0%	17.2%	▲ 1.8
10億円未満	19	25	+6 +31.6%	2.3%	2.9%	+0.6
50億円未満	10	24	+14 +140.0%	1.2%	2.8%	+1.6
100億円未満	1	1	±0 ±0.0%	0.1%	0.1%	±0.0
100億円以上	1	0	▲ 1 ▲ 100.0%	0.1%	0.0%	▲ 0.1
合計	830	861	+31 +3.7%	100.0%	100.0%	—

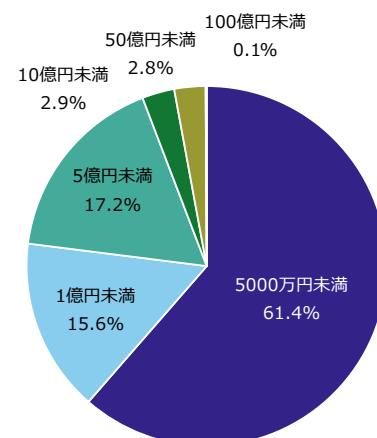
資本金規模別	件数			構成比		
	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	前年同月比	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	対前年同月
個人事業主	147	139	▲ 8 ▲ 5.4%	17.7%	16.1%	▲ 1.6
1000万円未満	443	486	+43 +9.7%	53.4%	56.4%	+3.0
「個人+1000万円未満」	590	625	+35 +5.9%	71.1%	72.6%	+1.5
5000万円未満	222	208	▲ 14 ▲ 6.3%	26.7%	24.2%	▲ 2.5
1億円未満	15	24	+9 +60.0%	1.8%	2.8%	+1.0
1億円以上	3	4	+1 +33.3%	0.4%	0.5%	+0.1
合計	830	861	+31 +3.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 負債額規模別 増減分析



## 負債額規模別 構成比



## 業歴別

## 『新興企業』は248件、4カ月連続で前年を下回る

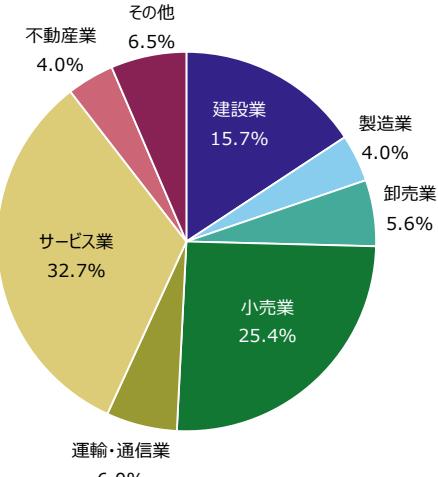
業歴別にみると、「30年以上」が239件（前年同月263件、9.1%減）で最多となるも、5カ月ぶりに前年を下回った。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は14件（同12件、16.7%増）だった。「15年未満」が137件（同108件、26.9%増）と6カ月連続で前年を上回った。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同月35件→30件、14.3%減）、「5年未満」（同61件→62件、1.6%増）、「10年未満」（同163件→156件、4.3%減））は248件（前年同月259件、4.2%減）となり、4カ月連続で前年を下回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同89件→81件、9.0%減）が最も多く、「小売業」（同62件→63件、1.6%増）、「建設業」（同57件→39件、31.6%減）が続いた。

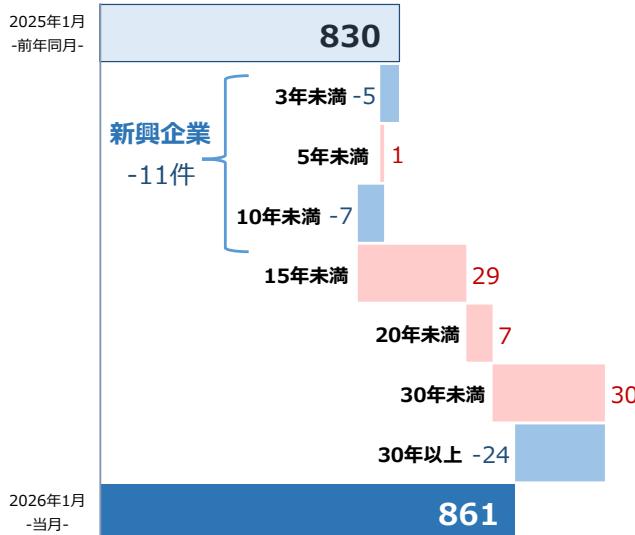
業歴別	件数		構成比		(ポイント)	
	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	前年同月比	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	
3年未満	35	30	▲5 ▲14.3%	4.2%	3.5%	▲0.7
5年未満	61	62	+1 +1.6%	7.3%	7.2%	▲0.1
10年未満	163	156	▲7 ▲4.3%	19.6%	18.1%	▲1.5
「新興企業」合計	259	248	▲11 ▲4.2%	31.2%	28.8%	▲2.4
15年未満	108	137	+29 +26.9%	13.0%	15.9%	+2.9
20年未満	92	99	+7 +7.6%	11.1%	11.5%	+0.4
30年未満	108	138	+30 +27.8%	13.0%	16.0%	+3.0
30年以上	263	239	▲24 ▲9.1%	31.7%	27.8%	▲3.9
合計	830	861	+31 +3.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

新興企業  
業種別 構成比



業歴別 増減分析



## 9 地域中 6 地域で前年を上回る 『中国』は 1 月として過去 2 番目の件数

地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年を上回った。『近畿』（前年同月 238 件→244 件、2.5% 増）は 2 カ月連続で前年を上回り、1 月としては 2009 年（271 件）以来の 250 件に迫る高水準で推移した。一方、『関東』（同 274 件→271 件、1.1% 減）は 8 カ月ぶりに前年を下回った。『東北』（同 57 件→40 件、29.8% 減）は「岩手」を除く 5 県で前年を下回った。

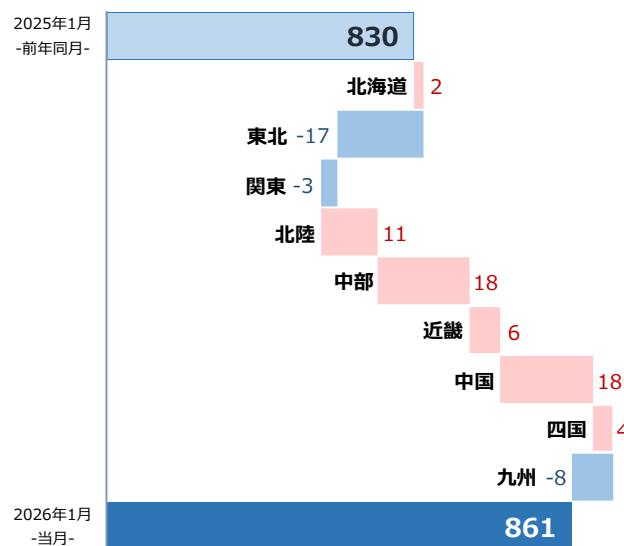
増減率でみると、『中国』（前年同月 33 件→51 件、54.5% 増）が最も増加し、1 月としては 2009 年（53 件）に次いで過去 2 番目に多かった。次いで『北陸』（同 26 件→37 件、42.3% 増）は、4 カ月ぶりに前年を上回った。特に「新潟」（同 8 件→15 件）の増加が目立った。

47 都道府県中 24 道府県が前年を上回った。

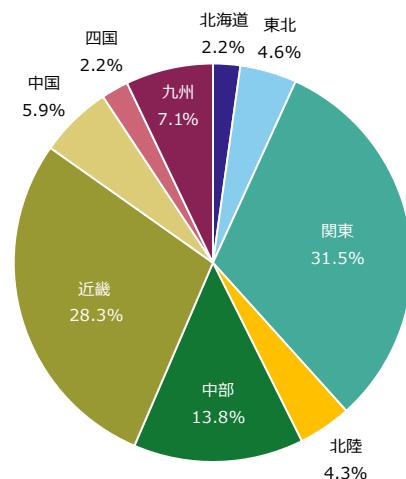
地域別	件数				構成比		
	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	前年同月比		2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
			(件)	(件)			
北海道	17	19	+2	+11.8%	2.0%	2.2%	+0.2
東北	57	40	▲ 17	▲ 29.8%	6.9%	4.6%	▲ 2.3
関東	274	271	▲ 3	▲ 1.1%	33.0%	31.5%	▲ 1.5
北陸	26	37	+11	+42.3%	3.1%	4.3%	+1.2
中部	101	119	+18	+17.8%	12.2%	13.8%	+1.6
近畿	238	244	+6	+2.5%	28.7%	28.3%	▲ 0.4
中国	33	51	+18	+54.5%	4.0%	5.9%	+1.9
四国	15	19	+4	+26.7%	1.8%	2.2%	+0.4
九州	69	61	▲ 8	▲ 11.6%	8.3%	7.1%	▲ 1.2
合計	830	861	+31	+3.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



## 都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	前年同月比		2025年1月 -前年同月-	2026年1月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	17	19	+2	+11.8%	1,964	1,103	▲ 861	▲ 43.8%
青森県	10	3	▲ 7	▲ 70.0%	879	783	▲ 96	▲ 10.9%
岩手県	2	2	±0	±0.0%	507	1,204	+697	+137.5%
東 宮城県	18	15	▲ 3	▲ 16.7%	3,136	2,286	▲ 850	▲ 27.1%
北 秋田県	9	6	▲ 3	▲ 33.3%	1,273	723	▲ 550	▲ 43.2%
山形県	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	947	611	▲ 336	▲ 35.5%
福島県	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	762	495	▲ 267	▲ 35.0%
茨城県	10	8	▲ 2	▲ 20.0%	1,234	1,418	+184	+14.9%
栃木県	14	10	▲ 4	▲ 28.6%	1,399	1,689	+290	+20.7%
群馬県	8	15	+7	+87.5%	1,723	5,798	+4075	+236.5%
関 関東	44	35	▲ 9	▲ 20.5%	2,889	2,652	▲ 237	▲ 8.2%
埼玉県	24	29	+5	+20.8%	1,748	3,020	+1272	+72.8%
千葉県	138	135	▲ 3	▲ 2.2%	9,534	20,212	+10678	+112.0%
東京都	36	39	+3	+8.3%	7,147	3,301	▲ 3846	▲ 53.8%
神奈川県	8	15	+7	+87.5%	1,144	2,570	+1426	+124.7%
新潟県	5	10	+5	+100.0%	107	1,168	+1061	+991.6%
北 富山県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	628	7,966	+7338	+1168.5%
陸 石川県	5	7	+2	+40.0%	1,221	820	▲ 401	▲ 32.8%
福井県	2	3	+1	+50.0%	343	236	▲ 107	▲ 31.2%
山梨県	10	11	+1	+10.0%	837	5,378	+4541	+542.5%
長野県	11	15	+4	+36.4%	564	1,986	+1422	+252.1%
中 岐阜県	20	19	▲ 1	▲ 5.0%	2,041	2,085	+44	+2.2%
部 静岡県	49	62	+13	+26.5%	4,660	10,435	+5775	+123.9%
愛知県	9	9	±0	±0.0%	642	345	▲ 297	▲ 46.3%
三重県	13	8	▲ 5	▲ 38.5%	830	416	▲ 414	▲ 49.9%
滋賀県	31	32	+1	+3.2%	3,995	3,519	▲ 476	▲ 11.9%
京都府	117	137	+20	+17.1%	47,614	8,826	▲ 38788	▲ 81.5%
近 大阪府	61	55	▲ 6	▲ 9.8%	5,865	5,386	▲ 479	▲ 8.2%
畿 兵庫県	7	8	+1	+14.3%	265	630	+365	+137.7%
奈良県	9	4	▲ 5	▲ 55.6%	372	2,720	+2348	+631.2%
和歌山県	3	7	+4	+133.3%	243	1,413	+1170	+481.5%
鳥取県	2	5	+3	+150.0%	664	526	▲ 138	▲ 20.8%
島根県	13	15	+2	+15.4%	2,076	4,254	+2178	+104.9%
中 岡山県	11	17	+6	+54.5%	1,470	1,747	+277	+18.8%
国 広島県	4	7	+3	+75.0%	680	335	▲ 345	▲ 50.7%
山口県	3	6	+3	+100.0%	75	157	+82	+109.3%
徳島県	5	9	+4	+80.0%	1,584	1,664	+80	+5.1%
四 香川県	6	3	▲ 3	▲ 50.0%	1,015	940	▲ 75	▲ 7.4%
国 愛媛県	1	1	±0	±0.0%	150	1,600	+1450	+966.7%
高知県	38	28	▲ 10	▲ 26.3%	3,895	1,814	▲ 2081	▲ 53.4%
福岡県	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	314	110	▲ 204	▲ 65.0%
佐賀県	5	7	+2	+40.0%	628	676	+48	+7.6%
長崎県	3	3	±0	±0.0%	170	365	+195	+114.7%
九 熊本県	4	4	±0	±0.0%	466	579	+113	+24.2%
州 大分県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	238	30	▲ 208	▲ 87.4%
宮崎県	5	7	+2	+40.0%	233	2,119	+1886	+809.4%
鹿児島県	6	9	+3	+50.0%	348	761	+413	+118.7%
沖縄県	830	861	+31	+3.7%	120,519	118,871	▲ 1648	▲ 1.4%
全国								

## 注目の倒産動向-1

## 「農業」の倒産動向

過去最多の 82 件 前年比 7.9% 増

## 価格転嫁追い付かず「スマート農業」も大規模設備投資が重荷に

2025 年に発生した「農業」の倒産は、前年比 7.9% 増の 82 件となった。初めて 80 件を超える 2000 年以降で最多となった。負債総額は 373 億 8700 万円と、前年の 182 億 6300 万円を大きく上回り、過去 3 番目の金額となった。

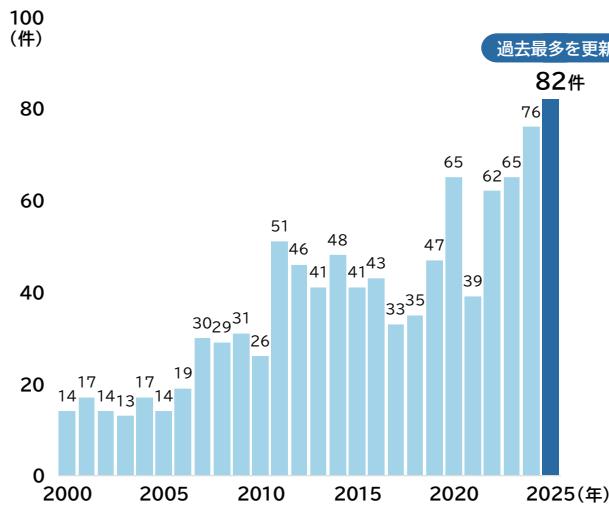
業種細分類別にみると、野菜類の栽培および出荷を手がける「野菜作農業（きのこ類の栽培を含む）」が 28 件となり、過去最多となった。猛暑や豪雨災害の影響により、野菜の不作や品質の悪化で販売価格が低下、収益性の悪化を招いたことが、倒産増加の一因となっている。2024 年に過去最多の 6 件となった「米作農業」は 1 件減少し 5 件となった。猛暑による米不作の影響はやや落ち着いたものの、経営者の病気・死亡に伴い、事業継続を断念する企業もあった。

また、近年最新技術を駆使した「スマート農業」を導入する事業者もあるが、「サラ」（岡山、2025 年 12 月民事再生法）は、太陽光利用型設備を用い、国内最大級の菜園を運営していた。「スマート農業」の先駆け的存在で、ファンドからも多額の出資を受け、設立 5 年で黒字化を達成したもの、その後猛暑の影響で野菜の生産量は伸び悩んだ。最終的には投資分の借入金返済が重荷となり、負債額は約 157 億円に膨らんだ。

「畜産農業」では、「酪農業」が 10 件と、過去最多を更新。「ファーマーズホールディングス」（岡山、2025 年 7 月民事再生法）とその関係会社が 7 社を占めた。

いずれの業種をみても、倒産増加の背景としては、価格転嫁の難しさが大きな要因となっている。他の産業と異なり販売価格が市場価格に左右されるため、コストアップと連動しない場合も多い。物価高や作物の肥料、動物の飼料などのコスト上昇分を価格転嫁できていない現状がある。

## 「農業」倒産件数 推移



## 業種別 内訳

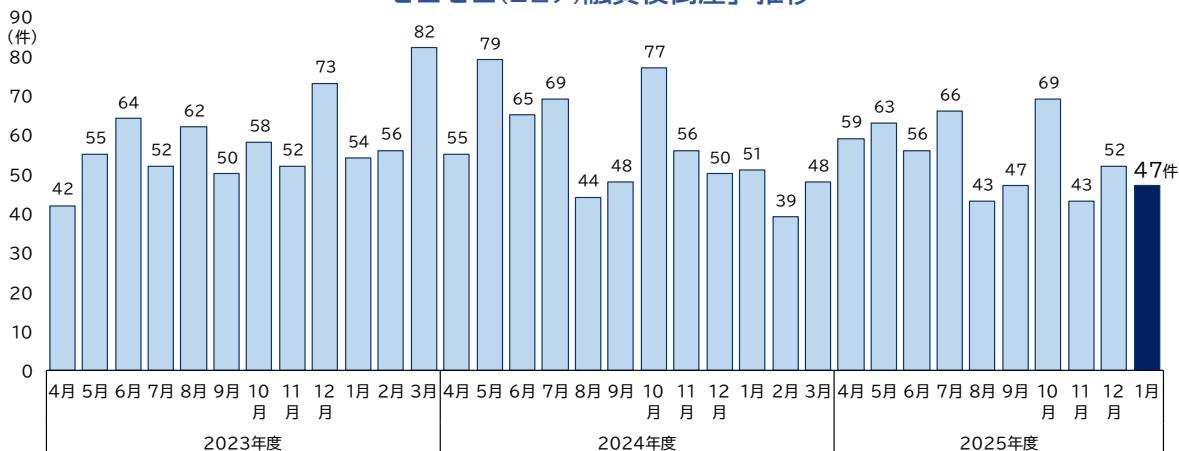
業種	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
野菜作農業	11	21	12	16	18	26	28
酪農業	4	2	3	4	4	8	10
施設野菜作農業	10	11	6	4	13	11	8
肉用牛生産業	1	3	3	4	4	3	8
米作農業	2	3	1	3	4	6	5
施設花き作農業	1	3	3	1	2	3	4
養鶏業	6	3	5	15	1	7	4
その他の耕種農業	1	1	1			1	4
果樹作農業		2	2	4	2	4	3
養豚業	4	4		3	7	3	3
畜産類似業		1		1	1		2
米作以外の穀作農業	1		1	1			1
花き作農業	2	2	1	2	3	1	1
工芸農作物農業				1			1

## ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

### ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は47件判明 2カ月ぶりに前年を下回る

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、47件（前年同月51件、7.8%減）判明し、2カ月ぶりに前年を下回った。業種別にみると、『小売業』が13件で最も多く、『建設業』が8件、『卸売業』が7件で続いた。2025年4月-2026年1月の累計は545件となり、前年同期（594件）を8.2%下回るペースで推移している。

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」推移



## 人手不足倒産

### 人手不足倒産は10カ月累計ですでに2024年度を上回り、過去最多を更新

「人手不足倒産」は、31件（前年同月39件、20.5%減）判明し、8カ月ぶりに前年を下回った。業種別にみると、『サービス業』が9件で最も多く、『建設業』が8件、『運輸・通信業』が6件で続いた。2025年4月-2026年1月の累計は355件となり、10カ月累計ですでに2024年度（350件）を上回り、過去最多を更新した。

「人手不足倒産」推移



## 注目の倒産動向-2

## 「宿泊業」の倒産、休廃業・解散動向

## 2025年は2年連続で増加 目立つ「老朽化倒産」

## 訪日客増でも明暗 取り残された地方中小の行き詰まり目立つ

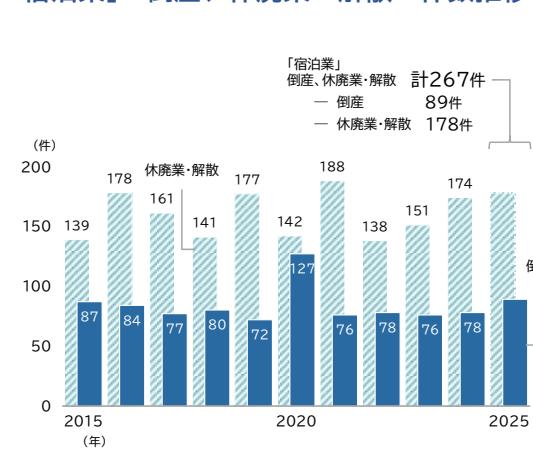
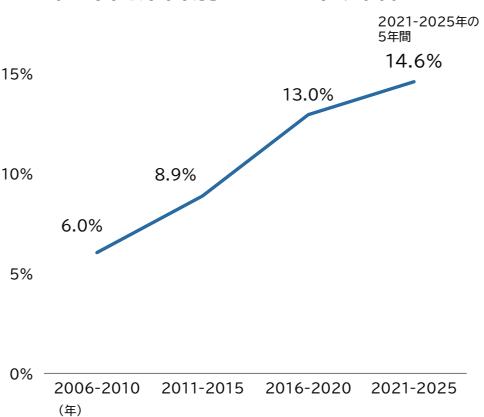
2025年に発生した「宿泊業」の倒産は89件にのぼった。前年の78件を11件(14.1%)上回り、2年連続で増加した。また、休廃業・解散は178件発生、年間で計267件の宿泊業が市場から退出した。「高単価・高付加価値」を求める訪日客需要が増加するなか、それに応える設備投資ができるない施設を中心に淘汰が進む「経営の二極化」が鮮明となっている。

宿泊業の倒産・廃業を地域別にみると、東京などの首都圏や京阪神、中京の三大都市圏を除く「地方」での発生が75.3%を占めた。2022年以来、3年ぶりに7割台を記録したほか、コロナ禍前の2019年(77.2%)に迫る高水準となった。大都市圏に比べてインバウンド需要が限定的で、稼働率や客単価が十分に回復しなかった地方の小規模な旅館やホテルで倒産や廃業が目立った。

具体的な倒産要因を分析すると、「老朽化」や「修繕」、「故障」などが含まれるケースは直近5年間で58件・14.6%判明した。コロナ前後の2016-20年(13.0%)、震災直後の2011-15年(8.9%)と比べても割合は増加傾向が続いている。創業100年近くにおよぶ老舗旅館として知られ、地酒を楽しめる宿として人気だった「喜泉閣」(富山、2025年3月破産)のように、老朽化が進んだ設備の修繕費を調達できず事業継続が困難となった企業もみられるなど、経営体力による格差が拡大している。

近時の宿泊業では、人件費・光熱費の高騰に加え、インバウンド客が要求する高いサービス水準に応える高単価市場へのシフトも進んでいる。装置産業の宿泊業では5~10年間隔でのリノベーションが不可欠である一方、現状以上に設備への投資余力が乏しい中小宿泊業も多く、デジタル対応や老朽化対策の成否による宿泊業の「選別」が、2026年により進行する可能性もある。

「宿泊業」 倒産、休廃業・解散 件数推移

「宿泊業」倒産における「老朽化」要因割合  
(5年間累計別、2006年以降)

[注]「倒産」:負債1000万円以上の法的整理  
[対象] 旅館・ホテルなど「宿泊業」を主業とする企業

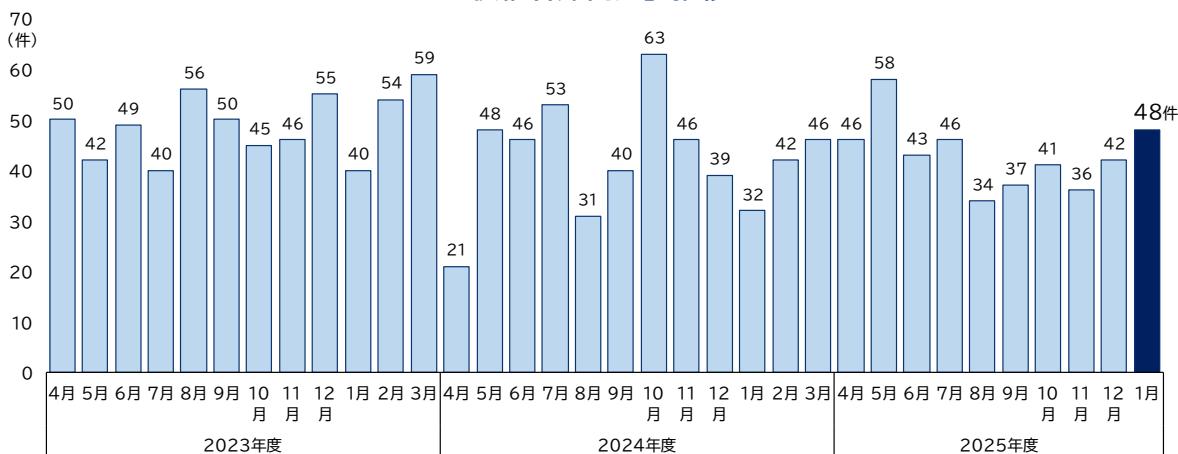
[注] 倒産要因に「老朽化」「修繕」「故障」が含まれる企業の割合

## 後継者難倒産

### 後継者難倒産は 48 件判明 2 カ月連続で前年を上回る

「後継者難倒産」は、48 件（前年同月 32 件、50.0%増）判明し、2 カ月連続で前年を上回った。業種別にみると、『建設業』が 12 件で最も多く、『サービス業』が 10 件、『製造業』が 7 件で続いた。2025 年 4 月-2026 年 1 月の累計は 431 件となり、前年同期（419 件）を 2.9% 上回るペースで推移している。

「後継者難倒産」推移

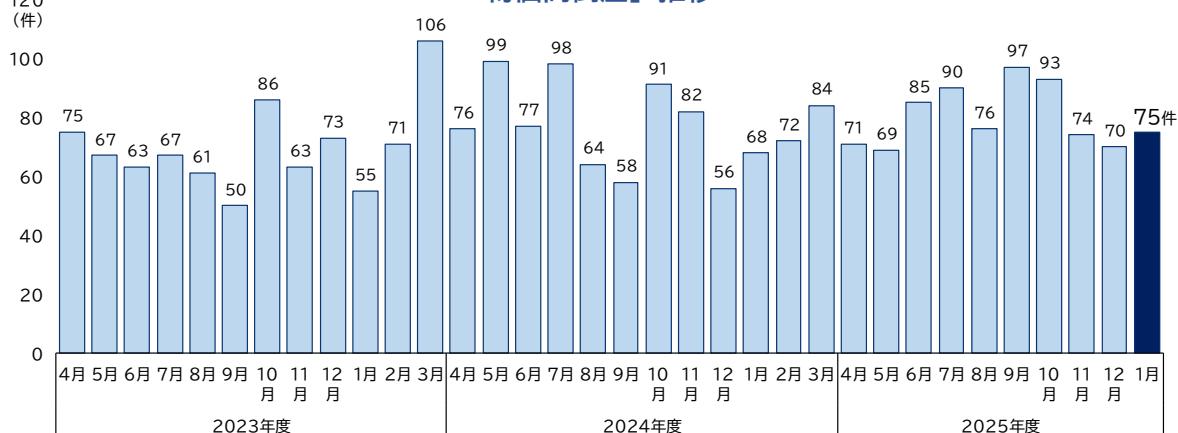


## 物価高倒産

### 物価高倒産は 75 件判明 2 カ月連続で前年を上回る

「物価高倒産」は、75 件（前年同月 68 件、10.3%増）判明し、2 カ月連続で前年を上回った。業種別にみると、『小売業』が 21 件で最多、『建設業』が 17 件、『製造業』が 15 件で続いた。2025 年 4 月-2026 年 1 月の累計は 800 件となり、前年同期（769 件）を 4.0% 上回るペースで推移している。

「物価高倒産」推移



## 今後の見通し

### 2025 年度も 1 万件を超える見通し

2026 年 1 月の全国企業倒産は 861 件発生した。前年同月（830 件）から 31 件増加（3.7% 増）し、2 カ月連続で前年を上回った。引き続き飲食店や建設業を中心とした小規模事業者の倒産が目立ち、負債 5000 万円未満の倒産は 529 件（構成比 61.4%）を占めた。

負債総額は 1188 億 7100 万円で前年同月（1205 億 1900 万円）から 16 億 4800 万円減少（1.4% 減）し、2 カ月ぶりに前年を下回った。

年度ベースでみると、2025 年 4 月-2026 年 1 月（10 カ月累計）で 8649 件と前年同期（8427 件）から 222 件増加（2.6% 増）した。このままのペースで推移すると、3 月までの通年では 1 万 300 ～400 件が見込まれ、2024 年度（1 万 70 件）に続き 2 年連続で 1 万件超えとなる見通し。

一方、負債総額は、10 カ月累計で 1 兆 3005 億 6700 万円と前年同期（1 兆 9878 億 9900 万円）から 6873 億 3200 万円減少（34.6% 減）した。

### 「倒産予備軍」増加の懸念

全国信用保証協会連合会のデータによると、2025 年（1-12 月）の代位弁済件数（全国ベース）は 4 万 8065 件となった。2024 年（4 万 8270 件）から微減（0.4% 減）したものの、関係者は「物価高や人手不足などの経営課題を抱え厳しい状況に置かれている中小企業は数多く、予断を許さない状況と認識している」と話す。

また、帝国データバンクが 1 月 29 日に発表した『「ゾンビ企業」の現状分析』によると、2024 年度のゾンビ企業は全国に推計約 21 万社、ゾンビ企業率は 14.3% となった。ともに 2 年連続で減少したものの、依然として 20 万社を超える高水準で推移しているほか、金融機関の貸出金利の引き上げによりゾンビ企業を定義する基準（国際決済銀行基準）となっているインタレスト・カバレッジ・レシオ（借入金等の利息の支払い能力を測る指標）の悪化による厳しい資金繩りを余儀なくされる中小企業が増加していく可能性もある。

こうした状況を踏まえると、今後、倒産に至る可能性のある中小企業は水面下で徐々に増え続け、年後半以降の倒産動向に影響を及ぼす可能性もある。

### 金利上昇で企業間格差がさらに拡大するか

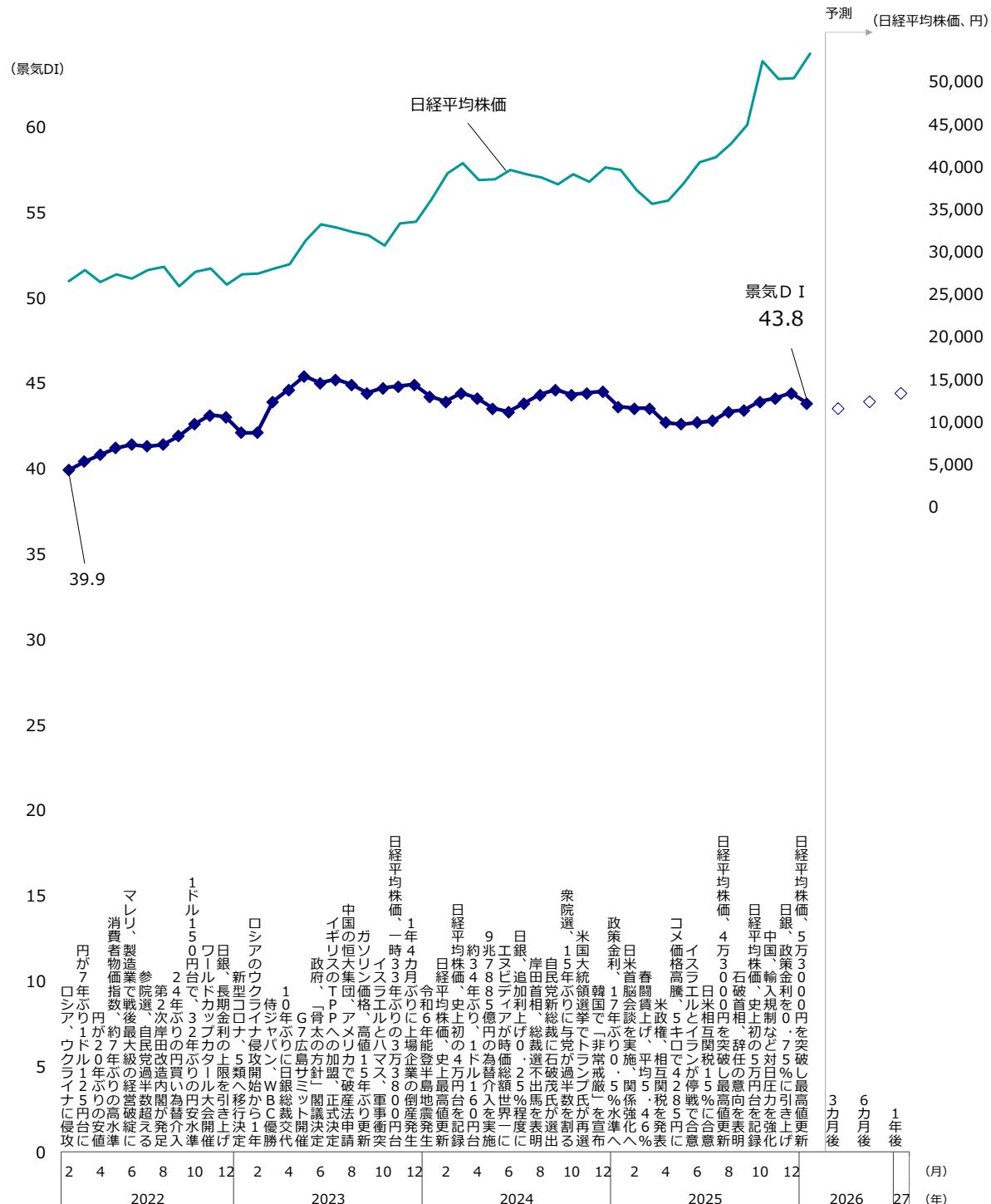
2025 年 12 月の政策金利引き上げに伴い、短期プライムレートを 0.25% 引き上げる金融機関が相次いでいる。金利上昇の影響について、帝国データバンクが借入金利と支払利息が判明した全国約 10 万社について調べたところ、2024 年度の平均借入金利は 1.20% となり、同金利が 0.25% 上昇すると年間の利息負担は約 64 万円増加、0.50% 上昇すると約 128 万円増加する試算となった。また、『金利上昇による企業への影響調査』（2026 年 1 月）では、金利上昇が自社の事業に与える影響について「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が 44.3% を占め、「プラス影響の方が大きい」（2.8%）、「どちらとも言えない」（26.9%）、「影響はない」（13.5%）を大きく上回った。

今後も仕入れ価格の上昇や最低賃金の引き上げが想定されるなかでの借入金利の上昇は、中期的に中小企業の収益悪化をもたらし設備投資などを抑制させる一要因となり、小規模事業者の淘汰がさらに進む可能性もある。こうした状況を踏まえ、新政権の企業向け政策や対中関係、対米関税、為替動向、2025 年度の業績見通しなどを注視する必要がある。

### 景気動向指数（景気 DI）

2026年1月の景気DIは43.8

## 改善基調のなかでいったん足踏み



出所：2月4日發表. TDB量氣動向調查（全國）—2026年1月調查—

(D1は、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL : <https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends>

※日経平均株価は月末終値

## 2026年1月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
982449230	ジュピターコーヒー(株)	コーヒー豆販売	5,903	50,000	民事再生法	東京都
681012290	ソヤノウッドパワー(株)	元・木質バイオマス発電	4,600	10,000	特別清算	長野県
230141177	プリオホールディングス(株)	持ち株会社 (結婚式場運営)	4,100	31,500	破産	群馬県
985132660	(株)狩野組	水道工事	3,600	70,000	破産	東京都
380072016	(株)M F	パッケージ印刷	3,100	42,000	特別清算	石川県
380023890	(株)M P	パッケージ印刷	2,900	21,000	特別清算	石川県
520086051	ドッグ繊維(株)	婦人服製造	2,500	20,000	破産	和歌山県
380147986	(有)坂口商事	日本料理店	1,800	10,000	破産	石川県
983242742	(株)サンエース・ツカサ	不動産管理	1,710	48,000	破産	東京都
580913431	(株)ヤナイ	錠前・合鍵卸	1,680	35,000	破産	兵庫県
890062661	島平第一漁業生産組合	遠洋マグロ漁業	1,600	15,000	破産	鹿児島県
730163131	(株)岡崎不動産	建物売買、仲介	1,600	10,000	破産	高知県
747042258	(株)P R O U M E D	検査キット卸	1,409	35,000	破産	東京都
340052725	清水商事(株)	金物卸	1,300	50,000	破産	新潟県
582629541	海商(株)	水産加工品販売	1,270	60,050	破産	大阪府
710026341	讃岐罐詰(株)	缶詰製造	1,238	30,000	破産	香川県
560002397	神織興業(株)	ねん糸加工	1,197	50,000	破産	兵庫県
130149726	(株)ハウスM 2 1	木造建築工事	1,152	51,000	破産	岩手県
450056622	(株)伊藤精密製作所	通信機器・自動車部品製造	1,150	16,000	民事再生法	岐阜県
728011357	S R C建設(株)	建物解体工事	1,070	20,000	破産	東京都
892000247	(株)A Z	自動車部品販売	1,000	20,000	破産	千葉県
201949001	(有)ミレスインターナショナル	香水販売	1,000	3,000	破産	神奈川県
987425366	(株)八潮管財 (旧: (株)愛寿物流)	貨物自動車運送	962	82,000	特別清算	埼玉県
967715556	(株)ヤマショウ	鉄骨工事	891	38,000	破産	大阪府
440067533	(株)鈴岡	旅館	890	25,500	破産	愛知県

## 主な倒産事例

### 決算内容に疑義、リスケ奏功せず

**ジュピターコーヒー株**は、1月5日に民事再生法の適用を申請し、同月13日に東京地裁より再生手続き開始決定を受けた。

当社は、1971年（昭和46年）5月創業、79年（昭和54年）8月に法人改組された。「ジュピター」の店舗名でコーヒー豆を主力に輸入食品・菓子・調理済食品・酒類などを販売し、リーズナブルな価格設定で顧客を獲得。コロナ禍にも積極的な新規出店を行い、北海道から九州まで全国に約90店舗を展開。2022年7月期には年売上高約104億7300万円を計上していた。

しかし、新規出店に伴い借入金が増加したほか、家賃負担や従業員給与などの負担が収益低下を招いて資金繰りが悪化。不採算店舗のスクラップを進めたことで、2024年7月期の年売上高は約99億4400万円に減少していた。この間、コーヒー豆相場や食品価格の高騰による顧客離れが発生し、資金繰りがひっ迫するなかで、決算内容に疑義が生じる事態が発生。金融債務のリスケジュールなどで立て直しを進めていたものの奏功せず、動向が注目されていた。

負債は約59億300万円。

### ジュピターコーヒー



ジュピターコーヒー 店舗

### 晩婚化や新型コロナが打撃に

### プリオホールディングス

**プリオホールディングス株**は、1月13日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1996年（平成8年）3月に設立された。群馬県内を中心に、栃木県、埼玉県、長野県、東京都内などで「プリオパレス」「ヴィラ・デ・マリアージュ」といった名称の結婚式場を展開していたほか、M&Aも行って事業を拡大、2014年8月期には年収入高約72億円を計上していた。2018年以降は事業効率化を目的として、会社分割によりグループ会社を設立。グループ各社の食材・酒類、衣装などの仕入れ窓口としての機能と経営指導を行うホールディングス制に移行し、グループ全体としてのピーク時には約20カ所の結婚式場やレストランなどを展開していた。

しかし、晩婚化や結婚式の多様化、競合の激化に加え、コロナ禍で挙式の中止や延期が相次ぎ、業績は大きく後退。先行投資に伴う金融債務も重荷となるなど厳しい経営を余儀なくされ、中小企業活性化協議会の支援を受けつつ、不採算店舗の閉鎖や店舗の売却などで再建を図っていたが、2025年8月期の年収入高は約9億4600万円に落ち込んでいた。数店舗のみの運営となり、先行きの見通しも立たないことから、事業の継続を断念した。

負債は約41億円。

## 2025年度 主な倒産

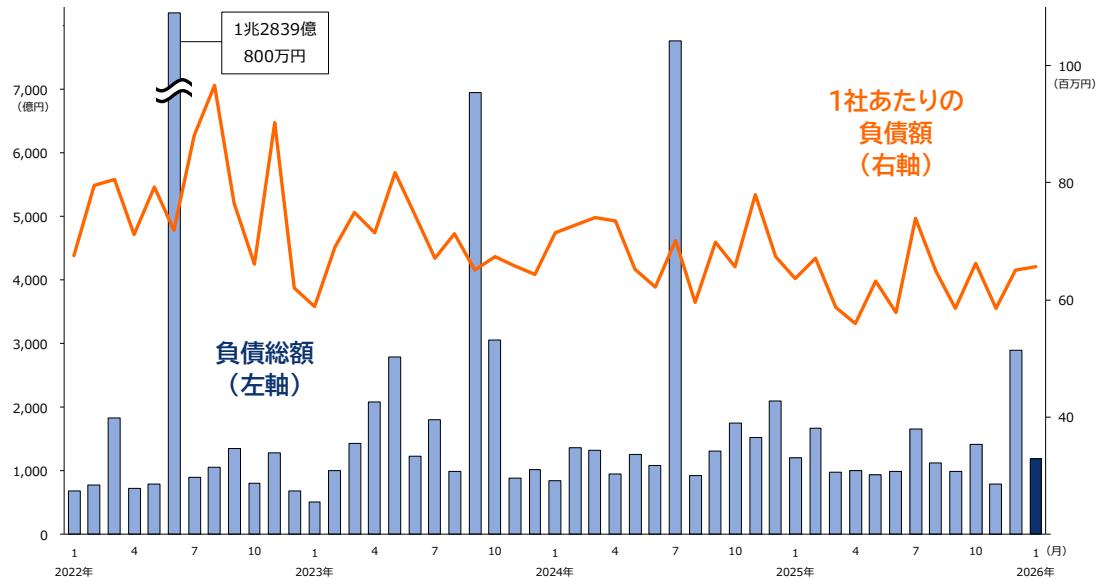
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
627021329	(株)ドローンネット	ドローン・マイニング装置開発販売	144,494	破産	東京都	12月
864067496	M P H(株)	脱毛サロン	26,000	破産	東京都	8月
580174030	中川企画建設(株)	総合建設	22,222	会社更生法	大阪府	10月
502060057	(株) J S ファンダリ	パワー半導体向けウエハー製造	16,100	破産	東京都	7月
652017763	(株)サラ	野菜栽培・バイオマス発電	15,767	民事再生法	岡山県	12月
500127925	(株)片岡製作所	電池用検査装置など製造	10,449	民事再生法	京都府	7月
570217456	(株)君津ロックワール	元・ロックワール製造	8,944	特別清算	千葉県	6月
400159210	(株)ロイヤル	靴・カジュアルウェア販売	8,330	民事再生法	愛知県	5月
581037563	マツオインターナショナル(株)	婦人服の企画販売	7,681	会社更生法	大阪府	12月
985222201	(株)サクライ	製菓・製パン材料卸	7,300	破産	東京都	7月
989878791	(株)W I N D – S M I L E	再生可能エネルギー関連事業	7,146	民事再生法	東京都	12月
475007038	(株)ネクサスエンタープライズ	アミューズメント施設	6,500	破産	大阪府	9月
581346881	(株)阪神服装	婦人服縫製加工	6,261	破産	兵庫県	12月
982449230	ジュピターコーヒー(株)	コーヒー豆販売	5,903	民事再生法	東京都	1月
628009196	O N E エネルギー(株)	太陽光パネル・蓄電システム販売など	5,762	特別清算	東京都	12月
600059336	(株)広スクエア	宅地開発	5,700	特別清算	広島県	7月
870171319	熊本観光開発(株)	ゴルフ場	5,644	民事再生法	熊本県	4月
740335786	中央建設(株)	総合建設	5,381	民事再生法	東京都	11月
681012290	ソヤノウッドパワー(株)	元・木質バイオマス発電	4,600	特別清算	長野県	1月
438016340	飯能管理(株) (旧:(株)大平きのこ研究所)	マイタケ生産	4,400	特別清算	埼玉県	12月
625020841	エヌトレード(株)	電力小売業者向け電力卸	4,400	民事再生法	東京都	10月
981441166	(株)日本ネットワークヴィジョン	元・通信サービス販売代理	4,370	特別清算	東京都	7月
230141177	ブリオホールディングス(株)	持ち株会社 (結婚式場運営)	4,100	破産	群馬県	1月
065057671	A N A N E O(株)	アプリ運営	3,980	特別清算	東京都	9月
980828671	タッパー・ウェア・プランズ・ジャパン(株)	「タッパー」販売	3,865	破産	東京都	6月

※網掛けは当月に発生した倒産

## 倒産の趨勢分析

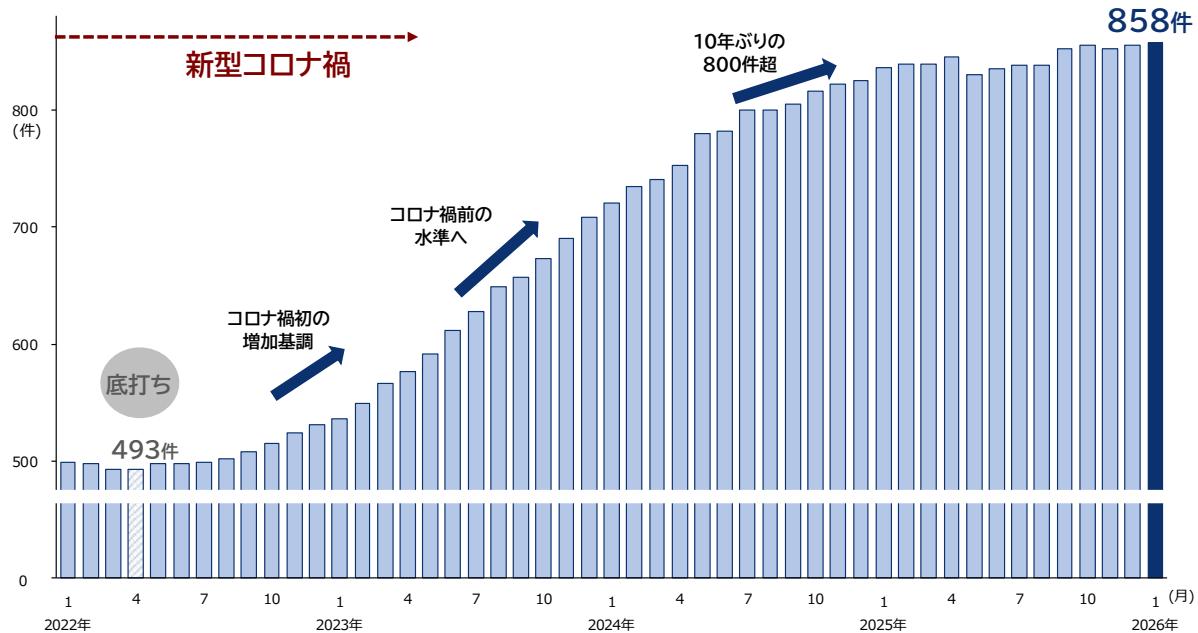
## 1社あたりの負債額推移

倒産企業 1 社あたりの負債額（トリム平均上下 5%）は約 6600 万円となり、2 カ月連続で増加した。負債総額は 2 カ月連続で 1000 億円以上となった。



### 倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、858 件（前年同月 836 件、2.6%増）と、40 カ月連続で前年を上回った。増加率は 2.6% と低調に推移した。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2022年1月以降の倒産の趨勢を分析した

倒産件数・負債総額の推移(1970年度(昭和45年度)～2025年度(令和7年度))

1970年度(昭和45年度)			1971年度(昭和46年度)			1972年度(昭和47年度)			1973年度(昭和48年度)			1974年度(昭和49年度)			1975年度(昭和50年度)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494					
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504					
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206					
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507					
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535					
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886					
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652					
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836					
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321					
1	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071	1,078	132,215					
2	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254	1,088	172,348					
3	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144	1,224	214,346					
合計	10,001	771,415	8,596	621,747	6,926	470,606	9,389	897,007	11,736	1,687,914	13,223	2,077,850					
1976年度(昭和51年度)			1977年度(昭和52年度)			1978年度(昭和53年度)			1979年度(昭和54年度)			1980年度(昭和55年度)			1981年度(昭和56年度)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721					
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925					
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536					
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700					
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951					
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627					
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351					
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175					
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991					
1	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465	1,239	153,112					
2	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386	1,274	161,073					
3	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765	1,512	254,326					
合計	16,603	2,409,381	17,987	3,234,927	15,409	2,044,519	16,535	2,358,106	18,212	2,862,302	17,397	2,456,488					
1982年度(昭和57年度)			1983年度(昭和58年度)			1984年度(昭和59年度)			1985年度(昭和60年度)			1986年度(昭和61年度)			1987年度(昭和62年度)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616					
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527					
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631					
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415					
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376					
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907					
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366					
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452					
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029					
1	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562	901	134,549					
2	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528	822	124,454					
3	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210	972	176,325					
合計	17,351	2,354,162	19,959	2,897,659	20,363	3,451,155	18,319	4,340,488	16,886	3,503,026	11,853	1,857,647					
1988年度(昭和63年度)			1989年度(平成元年度)			1990年度(平成2年度)			1991年度(平成3年度)			1992年度(平成4年度)			1993年度(平成5年度)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607					
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206					
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549					
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327					
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510					
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457					
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570					
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065					
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630					
1	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348	1,079	424,006					
2	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660	1,030	507,677					
3	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294	1,282	463,624					
合計	9,415	1,879,421	6,653	1,146,337	7,157	3,500,007	11,767	7,773,783	14,441	7,445,738	14,019	6,650,228					
1994年度(平成6年度)			1995年度(平成7年度)			1996年度(平成8年度)			1997年度(平成9年度)			1998年度(平成10年度)			1999年度(平成11年度)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714					
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144					
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,7								

2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)		2005年度(平成17年度)	
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759
2006年度(平成18年度)	2007年度(平成19年度)	2008年度(平成20年度)	2009年度(平成21年度)	2010年度(平成22年度)	2011年度(平成23年度)						
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435
2012年度(平成24年度)	2013年度(平成25年度)	2014年度(平成26年度)	2015年度(平成27年度)	2016年度(平成28年度)	2017年度(平成29年度)						
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	8,285
2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)						
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806
1	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700
2	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734
3	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870
合計	8,057	1,554,809	8,480	1,218,789	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,881
2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)	2028年度(令和10年度)	2029年度(令和11年度)						
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数
4	760	94,600	826	100,549							
5	1,016	126,097	835	93,388							
6	807	107,918	869	98,558							
7	920	776,931	956	166,473							
8	746	92,759	751	112,936							
9	741	131,187	909	98,604							
10	925	175,568	965	142,322							
11	834	152,244	796	78,883							
12	848	210,076	881	289,983							
1	830	120,519	861	118,871							
2	768	167,287									
3	875	97,386									
合計	10,070	2,252,572	8,649	1,300,567							

## 倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

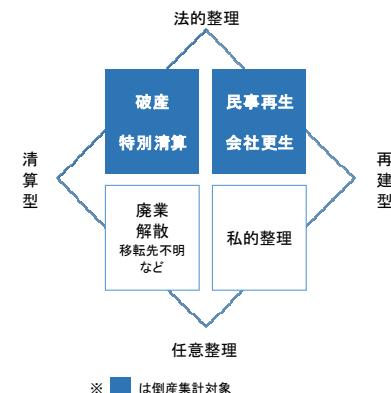
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

## 倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



# 株式会社 帝国データバンク

〒160-0003  
東京都新宿区四谷本塙町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：稻生、大友、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348  
MAIL [tdb\\_jyoho@mail.tdb.co.jp](mailto:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。